

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	小池 義治（15）	<p>1. 庁舎内の各課窓口に懸垂している核兵器廃絶平和宣言都市ポスターの問題</p> <p>2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻直後から現在に至るまで、本市庁舎内の各課窓口にはウクライナ国旗にハトの図案を加えて制作された核兵器廃絶平和宣言都市ポスターが懸垂されている。</p> <p>国際情勢は日々変化しており、ウクライナ軍は今年8月に、ロシア西部クルスク州に突如、越境攻撃を行い、ロシアの住民12人を殺害、121人を負傷させている。また、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、捕虜の即決処刑や拷問などがあったとして、ロシア、ウクライナ双方の戦争犯罪を指摘している。さらに、欧米各国から供与された長距離ミサイルのロシア領内に向けた使用が協議されており、ウクライナには戦争状態にある2国のうちの、一方の当事者という側面があるように思う。</p> <p>また、2023年10月より続いている、イスラエルとパレスチナの戦闘は悲惨を極め、イスラエル側での死者が1000人余、ガザ地区での死者数は既に4万人を超えると推定され、ウクライナ侵攻による民間人死者数（1万人強）を大きく上回っている。国連の主要な機関である国際司法裁判所（ICJ）は今年7月、イスラエルによるパレスチナ占領政策は国際法違反であるとする勧告的意見を表明しているが、これに反し現在も戦闘が継続されており、子供を含む多数の死傷者が出続けている。</p> <p>本市が、ウクライナの事案には即行動を起こしたのに対し、ガザでの悲劇に対しては何一つ行動を起こさないことは二重規範（ダブルスタンダード）で、現在のデザインのポスターを今後も掲示し続けることは、平和の問題を考えているように見せかけて、本質的な問題から目を逸らしている、ごまかしの姿勢のように思える。</p> <p>戦争とは、絶対的な正義と悪との間で起こることはまれで、互いに主張する正義と正義の争いであることがほとんどであり、真に平和を希求することとは、その複雑さから逃げずに考え続けることの先にあると考え、以下質問する。</p> <p>(1) 越境攻撃により非戦闘員を殺りくし、さらに長距離ミサイルの使用を企図するウクライナの国旗を使用したポスターを、今後も庁舎に掲示し続けることに問題は感じないか、市長の考えを伺う。</p> <p>(2) ウクライナとパレスチナの状況を比較した場合、本市が両地域に対して異なる対応を取っている理由は何か。</p> <p>(3) 庁舎内に懸垂されているポスターは2年半が経過し、当初のメッセージ性は薄れていると感じる。ポスターのデザインを変え、核兵器廃絶平和宣言都市としてふさわしい、特定の国や地域に偏らない普遍的な平和のメッセージを発信すべきと考えるがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	小池 義治（15）	<p>2. デジタル地域通貨について具体的な導入検討をすべき</p> <p>小長井市長は、富士市議会議員だった平成12年2月定例会（2000年3月8日）の本会議で、エコマネーの研究と実験的な導入についてと題した一般質問を行い、次のように述べている。</p> <p>「エコマネーとは、エコロジー（環境）、エコノミー（経済）、コミュニティー（地域）、マネー（通貨）の4つの意味を込めた名前です。エコマネーで取引されるものは、例えば地域の市民ボランティアが提供する環境浄化サービス、介護サービス、文化促進サービスなどで、これらの取引で得られたエコマネーを通常の財、サービスの購入に使うことも可能です。</p> <p>（中略）環境問題、少子高齢社会、教育改革など多くの課題を抱えながら地方分権が叫ばれ、地域の役割が問われている今日、世代を超えて人々が連帯する地域社会づくりを目指すこのエコマネーへの取り組みは不可欠ではないかと思えます。ぜひ本市においても研究を進め、モデル地域での導入を検討していただきたいと思えます。」</p> <p>このときに発言されたエコマネーの考え方こそが、昨今、全国的に導入が進む地域通貨、そのもののように思える。2000年代には、全国各地で散発的に地域通貨の取組がなされたものの、多くは継続しなかったが、その理由は、地域通貨の流通が紙で行われていたことによる管理・運用コストの問題であったと考えられる。しかし、四半世紀が経過し、ICT環境が大きく発展を遂げ、デジタルを主にして、管理・運用することでコストは一気に低減され、地域通貨は持続可能なシステムに変貌をとげたと感じる。</p> <p>令和5年6月定例会の産業教育委員会（2023年6月16日）にて、コロナ禍の経済対策として導入したふじペイの今後の活用について山田副市長は、「地域通貨ということについては、今後、よく考えていかなければいけない制度かなと思っ ていまして、経済的なサイクルにのっていない部分で、自助、公助、共助という中で、共助の部分で、例えば高齢者の方の生活を地域で支援するとか、防災上のサポートをするとかという部分で、ボランティア的なところを評価して、地域の中で回していくということはとても大事なことだと思っています。（中略）私の中では、ふじペイはなくなっているわけではなくて、可能性をまだ探っているところで、温存しているつもりでおりまして、今後も研究をしていきたいと思っております。」と発言している。</p> <p>全国的には既に数十か所の自治体や地域で地域通貨の取組がされており、先行事例を研究した上で、本市に適した地域通貨の導入を期待し、以下質問する。</p> <p>(1) 市長は、平成12年に発言したエコマネーについて、現時点での必要性・実現性をどのように考えているか。</p> <p>(2) 本市での、地域通貨の検討状況はいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	小池 義治（15）	<p>(3) デジタル戦略課や企画課などがまとめ役となり、産業交流部（地元消費促進など）、保健部（健康促進など）、環境部（地域美化など）、市民部（コミュニティー活動など）等を庁内横断的に組織し、本市に適した地域通貨の在り方を検討する（仮称）地域通貨研究会を立ち上げてはどうか。</p> <p>3. 6億5000万円余の埋蔵金と言える文化振興基金の今後の活用について</p> <p>富士市文化振興基金は、平成2年3月に基金条例が施行され、平成2年度から積立てが始まり、平成7年までの5年間で、6億円以上が積み立てられた。現在までの基金残高は下記のとおりである。</p> <p>平成2（1990）年度：1億626万円  平成7（1995）年度：6億3846万円  平成12（2000）年度：7億4483万円  平成17（2005）年度：7億7700万円  平成22（2010）年度：7億2985万円  平成27（2015）年度：6億7244万円  令和2（2020）年度：6億6120万円  令和3（2021）年度：6億5216万円  令和4（2022）年度：6億5391万円  令和5（2023）年度：6億5030万円</p> <p>基金の創設当時は、金利が高かったため、一定の元金を積み立てて、運用益である利息（果実）を文化振興に使うという果実運用型基金として設立されたが、1990年代後半からは超低金利が続き、6億5000万円を超える元金に対し、毎年の繰入繰出ともに、その1%に満たない額しかない状態が続いている。</p> <p>文化振興基金をこのまま眠らせた状態にしておくのは効率が悪く、適切に使用されることを求め、以下質問する。</p> <p>(1) 文化振興基金の今後の使用についてどのように考えているか。</p> <p>(2) 毎年2000万円の支出を30年間継続というような長期計画を立て、文化振興のために使用してはどうか。</p> <p>(3) 6億5000万円余の基金のうち、例えば1億円を、富士山を描いた有名な絵画の購入に使い、富士駅北口の公益施設に設置することで、集客の目玉にしてはどうか。（評価が定着した絵画は資産ともいえ、絵画購入は単に支出ではなく、眠らせた現金資産を美術品という資産に移し替えるという考え方に立つ）</p>	市長 及び 担当部長